



# 欧州でも進む高齢化

— 欧州委、長期予測を発表 —

橋本 択摩

## 1. はじめに

人口減少社会に突入し、高齢化に直面している日本であるが、欧州でも同様、高齢化問題を長期的課題として重視している。金融危機を経て、景気後退の只中にある08年12月、欧州委員会は「Ageing Report 2009」を発表した。このレポートには、2060年までの欧州28カ国（EU 27カ国＋ノルウェー）における人口動態の変化、潜在成長率の予測が盛り込まれており、欧州経済・社会の未来像を見通す上では欠かせない内容となっている。筆者は09年2月に欧州委員会に訪問し、このレポートの執筆者にヒアリングを行った。ここでは「Ageing Report 2009」の内容を紹介しつつ、求められる政策について考えたい。

## 2. 人口動態の長期予測

### (1) 予測の流れ

レポートを執筆した欧州委員会エコノミストによれば、今回の長期予測のプロジェクトは、①2060年までの人口動態の変化、潜在成長率の予測、②年金、医療等の高齢化関連支出の試算、③各国年金モデルの策定の三部構成になっている。そのうち今回発表されたレポートでは、

①と②の前提部分（方法論）が含まれており、②の結果、および③については09年5月発行予定の続編にて論述されるようだ。そこで本稿では、①の人口動態の変化、潜在成長率予測に限定して紹介することにする。

①についても、人口動態の予測、そして潜在成長率の予測の2つのパートに分けられる。まず人口や高齢者比率といった人口動態の予測は、出生率、平均余命、移民流入の3つの要素によって決められ、それぞれ各国別に最初に予測される。次にここで求めた性別、年齢別人口を基に、労働参加率、失業率等の予測をあわせて労働投入量を推定し、労働生産性の伸びも踏まえて欧州各国の潜在成長率の長期予測を行っている。結論を先取りすると、欧州各国とも今後高齢化が進み、2060年にかけて潜在成長率も低下傾向となることが分かる。ただし、人口の増減や高齢化の進展度合い、潜在成長率の高低などについて、欧州各国で大きな違いが見取れるため大変興味深い。以下、順を追って紹介したい。

### (2) 出生率は緩やかに上昇

レポートでは、まず合計特殊出生率（TFR）の予測がなされている。過去のTFRのトレンドをみると、戦後の‘baby boom’がピークを迎えた1960年代後半に2.5を上回って推移し

ていたが、その後は予想を上回るスピードで低下し、現在では欧州の全ての国で人口置換水準である2.1を下回っている。もっとも低下の時期、スピードは各国でまちまちとなっており、特にソ連崩壊後の東欧におけるTFRの低下が顕著となっている。04年5月にEUに新規加盟した10カ国（EU10、図表1注3参照）のTFRは、1990年の1.94から2000年には1.34まで落ち込み、2006年においても1.35と日本と同程度の低い水準にある。西欧でもドイツが年々低下して2006年には1.32となっている一

方、フランスでは1990年代以降TFRが反転し、2008年には推定で2.02まで上昇するなど、違いが目立っている。

欧州委員会の予測では、EU27カ国のTFRは2008年1.54から2030年1.60、2060年1.67と緩やかに上昇するとしている（図表1）。フランスや英国、アイルランド、北欧諸国など現在でもTFRが相対的に高い国は、2060年にかけて同程度の水準で推移するとみられている。一方、ポーランドやスロヴァキア、リトアニアなど現在TFRの低い東欧諸国では大きく増加

図表1 出生率、平均余命、移民流入の長期予測

	合計特殊出生率			平均余命(年)						08-60年移民累計		
				男			女					
	2008	2060	変化幅	2008	2060	変化幅	2008	2060	変化幅	2008	2060	
ベルギー	1.75	1.79	0.04	76.7	84.4	7.8	82.3	88.9	6.6	51	23	1,680
ブルガリア	1.38	1.55	0.17	69.7	81.6	11.9	76.7	86.5	9.8	▲1	▲1	43
チェコ	1.33	1.52	0.19	73.9	83.2	9.3	80.2	87.8	7.7	24	17	1,253
デンマーク	1.85	1.85	0.00	76.4	84.3	7.8	81.0	88.4	7.4	10	6	389
ドイツ	1.34	1.53	0.19	77.3	84.9	7.6	82.6	89.1	6.5	160	116	8,183
エストニア	1.55	1.66	0.11	68.0	80.8	12.8	78.7	87.5	8.8	▲1	0	▲1
アイルランド	1.90	1.88	▲0.02	77.5	85.2	7.7	81.9	89.2	7.3	63	9	869
ギリシャ	1.41	1.57	0.16	77.4	84.8	7.4	82.6	88.7	6.1	40	27	1,875
スペイン	1.39	1.56	0.17	77.4	84.9	7.5	83.9	89.6	5.7	623	130	11,655
フランス	1.98	1.93	▲0.05	77.5	85.1	7.7	84.3	90.1	5.8	99	63	4,375
イタリア	1.38	1.55	0.17	78.5	85.5	6.9	84.2	90.0	5.8	260	174	11,994
キプロス	1.45	1.60	0.15	78.2	85.2	7.0	81.7	88.7	7.0	9	6	402
ラトヴィア	1.36	1.54	0.18	66.0	80.5	14.5	76.7	86.8	10.1	▲1	▲1	▲5
リトアニア	1.35	1.54	0.19	65.9	80.4	14.5	77.4	86.9	9.4	▲2	0	▲4
ルクセンブルグ	1.65	1.72	0.07	76.3	84.5	8.2	81.2	88.5	7.3	4	3	188
ハンガリー	1.35	1.53	0.18	69.7	81.9	12.2	78.1	87.3	9.2	20	15	1,008
マルタ	1.38	1.55	0.17	76.0	84.3	8.3	81.1	88.6	7.6	1	1	50
オランダ	1.72	1.77	0.05	77.9	84.9	7.0	82.2	88.9	6.7	8	8	512
オーストリア	1.41	1.57	0.16	77.4	84.9	7.5	82.9	89.2	6.3	33	22	1,501
ポーランド	1.27	1.49	0.22	71.4	82.5	11.1	79.9	88.0	8.1	▲16	8	538
ポルトガル	1.36	1.54	0.18	75.8	84.1	8.3	82.4	88.8	6.4	52	34	2,346
ルーマニア	1.32	1.52	0.20	69.8	81.9	12.1	76.6	86.6	10.0	▲6	4	357
スロヴェニア	1.32	1.52	0.20	74.7	83.7	9.0	81.9	88.8	6.9	6	2	193
スロヴァキア	1.25	1.47	0.22	70.9	82.0	11.1	78.7	87.4	8.6	4	4	258
フィンランド	1.84	1.84	0.00	76.1	84.3	8.2	83.0	89.3	6.2	10	4	334
スウェーデン	1.85	1.85	0.00	79.0	85.4	6.5	83.1	89.3	6.2	47	16	1,212
イギリス	1.84	1.84	0.00	77.4	85.0	7.7	81.5	88.9	7.4	188	114	7,821
ノルウェー	1.90	1.88	▲0.02	78.4	85.2	6.8	82.9	89.2	6.3	22	10	695
EU 27 <sup>(注1)</sup>	1.54	1.67	0.14	76.1	84.6	8.4	82.1	89.1	6.9	1,684	804	59,031
Euro area <sup>(注2)</sup>	1.53	1.66	0.13	77.5	85.0	7.5	83.4	89.5	6.1	1,418	623	46,160
EU 10 <sup>(注3)</sup>	1.30	1.51	0.21	71.2	82.4	11.2	79.4	87.8	8.3	44	51	3,694

(出所) European Commission 'Ageing Report 2009'

(注1) ノルウェー除く。

(注2) ユーロ加盟16カ国（ベルギー、ドイツ、アイルランド、ギリシャ、スペイン、フランス、イタリア、キプロス、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、オーストリア、ポルトガル、スロヴェニア、スロヴァキア、フィンランド）

(注3) 04年5月にEU新規加盟した10カ国（チェコ、エストニア、キプロス、ラトヴィア、リトアニア、ハンガリー、マルタ、ポーランド、スロヴェニア、スロヴァキア）

すると予想している。もっとも 2060 年にかけて、全ての国が人口置換水準である 2.1 を下回って推移している。

平均余命は、男性が 8.4 年（2008 年 76.1 → 2060 年 84.6）、女性が 6.9 年（2008 年 82.1 → 2060 年 89.1）延びると予想している。現在、相対的に平均余命の短い東欧諸国において大幅な延びが期待されており、EU 10 では男性 11.2 年、女性 8.3 年、平均余命が延びるとみられている。ただし、こうしたキャッチアップが 2060 年にかけてみられるものの、東欧諸国の平均余命は EU 27 ヶ国平均よりも低いままとなっている。

欧州委員会のエコノミストは、移民の流出

入の予測については、最も難しい予測の一つと述べていた。ここでは、2150 年に移民の流出入がゼロになると想定、現状からそれまでの収束過程として 2060 年までの予測を算出するという単純化されたモデルを用いている。この試算によれば、2008 年に 168 万人（EU 全人口の 0.33%）に及んだ移民純流入は、2060 年には 80 万人（EU 全人口の 0.16%）まで減少している。もっとも、累積すると今後 2060 年にかけて 5,900 万人が新たに移民として EU 内に入ってくることになる。多い国順に、イタリア 1,199 万人、スペイン 1,166 万人、ドイツ 818 万人、英国 782 万人となっている。

図表 2 総人口、高齢者比率の長期予測

	総人口						65歳以上高齢者比率(%)			65歳以上高齢者扶養比率(%)		
	総数(百万人)			変化率(%)			(65歳以上人口/総人口)			(65歳以上人口/15-64歳人口)		
	2008	2020	2060	2008-20	2020-60	2008-60	2008	2060	変化幅	2008	2060	変化幅
ベルギー	10.7	11.3	12.3	6.2	8.6	15.4	17	27	10	25.8	45.8	20.0
ブルガリア	7.6	7.2	5.5	▲ 5.9	▲ 23.7	▲ 28.2	17	34	17	25.0	63.5	38.6
チェコ	10.3	10.5	9.5	1.9	▲ 9.8	▲ 8.0	15	33	18	20.6	61.4	40.8
デンマーク	5.5	5.7	5.9	3.4	4.6	8.1	16	25	9	23.6	42.7	19.1
ドイツ	82.2	81.5	70.8	▲ 0.9	▲ 13.1	▲ 13.9	20	32	12	30.3	59.1	28.8
エストニア	1.3	1.3	1.1	▲ 2.1	▲ 13.6	▲ 15.4	17	31	14	25.2	55.6	30.3
アイルランド	4.4	5.4	6.8	22.4	24.9	52.9	11	25	14	16.3	43.6	27.3
ギリシャ	11.2	11.6	11.1	3.0	▲ 3.8	▲ 0.9	19	32	13	27.8	57.1	29.3
スペイン	45.3	51.1	51.9	12.9	1.6	14.6	17	32	15	24.1	59.1	34.9
フランス	61.9	65.6	71.8	6.0	9.4	16.0	17	26	9	25.3	45.2	19.9
イタリア	59.5	61.4	59.4	3.2	▲ 3.3	▲ 0.2	20	33	13	30.5	59.3	28.9
キプロス	0.8	1.0	1.3	20.1	38.3	66.2	12	26	14	17.7	44.5	26.8
ラトヴィア	2.3	2.2	1.7	▲ 5.2	▲ 21.8	▲ 25.9	17	34	17	25.0	64.5	39.4
リトアニア	3.4	3.2	2.5	▲ 4.3	▲ 20.9	▲ 24.3	16	35	19	23.0	65.7	42.6
ルクセンブルグ	0.5	0.6	0.7	14.3	32.8	51.7	14	24	10	20.9	39.1	18.2
ハンガリー	10.0	9.9	8.7	▲ 1.5	▲ 11.9	▲ 13.2	16	32	16	23.5	57.6	34.1
マルタ	0.4	0.4	0.4	4.0	▲ 5.2	▲ 1.4	14	32	18	19.8	59.1	39.3
オランダ	16.4	16.9	16.6	3.0	▲ 1.8	1.2	15	27	12	21.8	47.2	25.3
オーストリア	8.3	8.7	9.0	4.7	3.6	8.4	17	29	12	25.4	50.6	25.2
ポーランド	38.1	38.0	31.1	▲ 0.4	▲ 18.0	▲ 18.3	13	36	23	18.9	69.0	50.0
ポルトガル	10.6	11.1	11.3	4.6	1.4	6.1	17	31	14	25.9	54.8	28.8
ルーマニア	21.4	20.8	16.9	▲ 2.8	▲ 18.8	▲ 21.0	15	35	20	21.3	65.3	43.9
スロヴェニア	2.0	2.1	1.8	1.7	▲ 13.6	▲ 12.1	16	33	17	23.0	62.2	39.2
スロヴァキア	5.4	5.4	4.5	0.6	▲ 16.3	▲ 15.8	12	36	24	16.6	68.5	51.9
フィンランド	5.3	5.5	5.4	3.8	▲ 1.8	1.9	17	28	11	24.8	49.3	24.5
スウェーデン	9.2	9.9	10.9	7.3	10.4	18.4	18	27	9	26.7	46.7	20.1
イギリス	61.3	65.7	76.7	7.2	16.7	25.1	16	25	9	24.3	42.1	17.8
ノルウェー	4.7	5.2	6.0	9.3	16.6	27.4	15	25	10	22.1	43.9	21.8
EU 27	495.4	513.8	505.7	3.7	▲ 1.6	2.1	17	30	13	25.4	53.5	28.1
Euro area	319.5	334.1	330.6	4.6	▲ 1.1	3.5	18	30	12	27.1	53.9	26.7
EU 10	74.1	74.0	62.8	▲ 0.2	▲ 15.1	▲ 15.3	14	35	21	20.2	64.8	44.6

(出所) European Commission 'Ageing Report 2009'

### (3) 欧州でも着実に進む高齢化

出生率、平均余命、移民流入の予測を踏まえ、最終的に性別、年齢別人口が求められる。その結果、欧州各国の人口動態の変化が浮かび上がる。欧州の総人口は今後増加し、2008年4.95億人から2035年に5.20億人となってピークを迎える。しかしその後は減少し、2060年には5.06億人となると予想されている(図表2)。2008年の総人口よりは僅かに多い。

国別にみると、人口の増減は各国で大きく異なっているが、やはり出生率の違いが決定的に重要な要因となっていることが分かる。特に目を引くのは、大陸欧州の二大国、ドイツ、フランスの差異である。2008年のドイツの人口は8,220万人、フランスは6,190万人となっているが、ドイツが2020年以降低下傾向を辿るのに対し、フランスは増加し続けることで、2060年にはフランスの人口がドイツを逆転する(フランス7,180万人、ドイツ7,080万人)。これはEU内での政治的パワーバランスを考える上でも重要な示唆である。2008~60年の人口変化率をみても、ドイツは-13.9%となっているのに対し、フランスは16%の増加となっている。フランスでは移民の増加分の寄与がドイツよりも少ないことを踏まえると、この独仏の対照的な結果は、出生率の違いによってほとんど説明できる。

また、出生率の低い東欧諸国の人口減少も顕著である。2008~60年の人口減少率が最も大きい国はブルガリアで、総人口が-28.2%も減少するとみられている。その他、ラトヴィア(-25.9%)、リトアニア(-24.3%)、ルーマニア(-21.0%)となっており、EU10では-15.3%(2008年7,410万人→2060年6,280万人)の減少となる。

一方、フランスの他、出生率が今後とも高く推移する英国、アイルランド、北欧諸国では、人口は2060年までも増加し続ける。移民の純流入が最大のイタリアは、出生率の低さにより

2040年から人口が減少、2060年人口は2008年よりも少なくなる。

年齢別にみると、EU27ヵ国における15~64歳人口は、2010年に早くもピークを迎えてのち、2020年以降大きな落ち込みをみせる。したがって、2060年には2008年対比で-15%減少する(ただし、ベルギー、アイルランド、フランス、キプロス、ルクセンブルグ、スウェーデン、英国では増加)。一方、65歳以上人口は予測期間を通じて顕著な増加が予想されており、EU内で2008年8,500万人から2060年1億5,100万人へおよそ2倍に増えるとみられている。

したがって65歳以上高齢者比率は、2008年17%から2060年30%に大きく上昇する。また、65歳以上人口を15~64歳人口で割った高齢者扶養比率も25.4%から53.5%に上昇している。これはつまり、現在勤労世代4人で1人の高齢者を支えているが、2060年には2人で1人を支えなければならなくなることを意味している。

なかでも東欧における高齢化の進展はスピードが非常に速い。EU10の65歳以上高齢者扶養比率は20.2%から64.8%と急上昇しており、変化幅は44.6%ポイントにまで達している。特にスロヴァキアでは16.6%→68.5%、ポーランドでは18.9%→69.0%と、変化幅が50%ポイントを超えている。なお、世界銀行は07年11月、旧ソ連・東欧地域で進む高齢化について、「レッドからグレーへ(From Red to Gray)」と題したレポートを発表した。その中で、東欧は今後世界で最も急速に高齢化が進む地域になると警告し、早急な政策対応に迫られているとしている。

もっとも国連推計(06年)によれば、日本の2050年における65歳以上高齢者扶養比率は73.8%となっている。こうしてみると、日本の将来の展望がいかに厳しいかがよく分かる。

### 3. 潜在成長率の長期予測

続いて欧州委員会では潜在成長率の予測を行っ

ている。手法を簡単に説明すると、まず性別、年齢別に労働参加率を予測し、人口動態の予測結果を踏まえて、労働供給量を算出する。その際、直近の年金改革が高齢者の労働参加に及ぼす影響について綿密に推定しており、2060年までの予測期間を通じて55～64歳の労働参加率の上昇が顕著となっている（男性：2008年57.3%→2065年67.0%、女性：2008年38.2%→2060年58.1%、EU 27ヵ国）。

次に長期均衡の構造的失業率（NAIRU）を推定し、雇用者数、就業率を予測している。また、労働時間の予測を行っているが、各国とも

総じて減少傾向にある。以上により算出された①総人口、②就業率、③勤労世代割合、④労働時間の4要素を基に、潜在成長率を推定する際の労働投入寄与分が求められる。一方、各国別にTFP（全要素生産性）、資本深化率を求めることで生産性寄与分も算出し、あわせて潜在成長率が測定される。こうして得られた結果が図表3となっている。

この結果をみると、総人口が減少し、勤労世代割合が低下する東欧諸国において、落ち込みが顕著となっている。04年5月のEU東方拡大により、西欧からの活発な直接投資を受け入

図表3 潜在成長率の長期予測

	潜在成長率 (%)			生産性寄与 (%)			労働投入寄与 (%)				
	2007-60	2007-20	2051-60	2007-60	TFP	資本 深化	2007-60	総人口	雇用率	勤労世 代割合	労働 時間
	1 (=4+7)	2	3	4 (=5+6)	5	6	7 (=8+9+10+11)	8	9	10	11
ベルギー	1.8	2.3	1.7	1.7	1.1	0.6	0.2	0.3	0.0	▲0.2	▲0.01
ブルガリア	1.9	4.4	0.6	2.7	1.5	1.3	▲0.8	▲0.6	0.1	▲0.3	0.01
チェコ	1.8	4.0	0.9	2.2	1.4	0.8	▲0.4	▲0.1	0.0	▲0.3	▲0.02
デンマーク	1.7	1.8	1.7	1.7	1.1	0.6	0.0	0.2	0.0	▲0.1	▲0.02
ドイツ	1.2	1.7	1.0	1.7	1.1	0.6	▲0.5	▲0.3	0.1	▲0.3	▲0.03
エストニア	2.1	5.0	0.9	2.6	1.5	1.2	▲0.6	▲0.3	0.0	▲0.3	0.01
アイルランド	2.4	3.8	1.8	1.8	1.1	0.6	0.7	0.9	0.0	▲0.2	▲0.03
ギリシャ	1.8	3.1	1.3	2.0	1.2	0.8	▲0.2	0.0	0.1	▲0.3	0.00
スペイン	1.9	3.1	1.4	1.8	1.1	0.7	0.1	0.3	0.2	▲0.3	▲0.05
フランス	1.8	2.0	1.8	1.7	1.1	0.6	0.1	0.3	0.0	▲0.2	▲0.02
イタリア	1.4	1.6	1.4	1.6	1.0	0.5	▲0.1	0.0	0.1	▲0.3	▲0.01
キプロス	2.8	3.7	1.8	1.9	1.2	0.7	0.8	1.0	0.0	▲0.2	▲0.02
ラトヴィア	1.8	5.0	0.5	2.7	1.5	1.1	▲0.9	▲0.6	0.0	▲0.3	0.00
リトアニア	1.8	5.0	0.3	2.6	1.5	1.1	▲0.8	▲0.5	0.0	▲0.3	0.03
ルクセンブルグ	2.6	4.2	2.0	1.7	1.1	0.7	0.9	0.8	0.2	▲0.1	▲0.02
ハンガリー	1.7	2.9	0.9	2.3	1.4	0.9	▲0.5	▲0.3	0.0	▲0.3	▲0.01
マルタ	1.7	2.6	0.9	1.9	1.2	0.7	▲0.2	0.0	0.1	▲0.3	▲0.04
オランダ	1.5	1.9	1.4	1.7	1.1	0.6	▲0.2	0.0	0.0	▲0.2	▲0.04
オーストリア	1.7	2.1	1.5	1.7	1.1	0.6	0.0	0.2	0.0	▲0.2	▲0.02
ポーランド	1.7	4.3	0.4	2.4	1.4	1.0	▲0.7	▲0.4	0.1	▲0.4	▲0.01
ポルトガル	1.8	1.8	1.3	1.9	1.2	0.7	▲0.1	0.1	0.1	▲0.3	▲0.02
ルーマニア	2.0	4.9	0.4	2.9	1.6	1.2	▲0.8	▲0.5	▲0.1	▲0.3	0.04
スロヴェニア	1.6	3.7	1.0	2.2	1.3	1.0	▲0.6	▲0.2	0.0	▲0.4	▲0.01
スロヴァキア	2.0	5.3	0.4	2.6	1.6	1.0	▲0.6	▲0.3	0.0	▲0.4	0.01
フィンランド	1.7	2.6	1.4	1.8	1.2	0.6	▲0.1	0.1	0.1	▲0.2	▲0.02
スウェーデン	1.9	2.5	1.6	1.7	1.1	0.6	0.2	0.3	0.0	▲0.2	0.00
イギリス	2.1	2.4	1.8	1.8	1.1	0.7	0.3	0.5	0.0	▲0.2	▲0.04
ノルウェー	2.0	2.6	1.8	1.7	1.1	0.6	0.3	0.5	0.0	▲0.1	0.00
EU 27	1.7	2.4	1.3	1.8	1.1	0.7	▲0.1	0.1	0.1	▲0.3	▲0.03
Euro area	1.6	2.1	1.4	1.7	1.1	0.6	▲0.1	0.1	0.1	▲0.3	▲0.02
EU 10	1.8	4.2	0.6	2.4	1.4	1.0	▲0.6	▲0.3	0.1	▲0.3	▲0.01

(出所) European Commission 'Ageing Report 2009'

れてきた東欧地域は近年高成長を遂げており、予測によれば2020年まで西欧よりも高い生産性を維持している。しかし、予測期間後半は労働投入寄与が大幅に落ち込むことで、EU 10の2051～60年の潜在成長率は0.6%まで低下すると予想されている。また、人口が減少するドイツの2051～60年潜在成長率が1.0%となる一方、人口増加がみられるフランスでは1.8%を維持するなど、西欧諸国においても違いがみられる。この「Ageing Report 2009」を読むことにより、長期的な経済成長力を高める上で出生率の上昇が極めて重要であることが改めて確認できる。

#### 4. おわりに

このように人口動態および潜在成長率の予測について、欧州を横断的に比較することにより、長期的にどのような政策が求められているのか示唆を得ることができる。これは高齢化のフロントランナーである我が国にとっても重要なことである。

これまで述べてきたように、出生率の動向が各国の潜在成長率の高低に大きな影響を与えている。特に出生率の改善がみられ、2060年にかけて勤労世代人口でさえも一貫して増加傾向を辿るフランスについて、参考にすべき部分は多いと考えられる。なぜフランスの出生率が高いのかを聞いたところ、保育所や保育ママといった「child care system」がかなり充実していることを第一に挙げていた。さらに政府も子育て世帯に対し、税控除や助成といった形で積極的に財政支援をしており、社会全体で仕事と育児の両立を支えていることが何より大きいようだ。一方のドイツでは、「母親は家で育児」といった意識が依然根強く、小中学校も午前中までであり、仕事と育児の両立は非常に難しいとのことである。

また、移民の受け入れについても興味深い話を得られた。レポートでは最後に「反応テスト」

という試算を行っており、その中の一つに「移民流出がゼロ」であった場合の潜在成長率を算出している。それによると、上記の本推計では多くの移民純流入を想定しているイタリア、スペイン、ドイツ等で潜在成長率が落ち込み、2007～60年の潜在成長率はEU 27カ国では1.2%（本推計1.7%）、ユーロ圏では1.1%（本推計1.6%）まで低下した。つまり、EUの長期成長を追求する上で、移民受け入れは必要との示唆である。もっとも足元では、景気後退、失業増に悩むスペイン政府が、移民の帰国促進支援に取り組んでいる。これについては、「近年の不動産バブルに伴う移民流入が過剰だったのであり、スペインにて今後数年、移民純流入がマイナスになってもおかしくはない。ただ長期的にみて移民純流入は続く」との見解だ。

最後に、2020年以降減少する労働供給に関して、労働参加率を高めるための政策について聞いてみた。欧州委員会は、00年に採択された「リスボン戦略」に従い、特に女性・高齢者の労働参加の促進により、EUの就業率を70%にまで高めることを目指している。そのためには、年金制度改革、引退年齢の引き上げにより高齢者の労働参加を促進することがまず重要だと主張していた。また同様に社会保障に関して、手厚い失業給付を改め、労働者に働くインセンティブを持たせるようにすべきとも述べていた。そのためにEUが推進しているのが、デンマークで成功を収めている「flexicurity」である。「flexicurity」とは、flexibility（柔軟性）とsecurity（保障）を組み合わせた造語であり、解雇規制を緩和して労働市場を柔軟にする一方、失業者には最大4年の失業手当を給付するなど、セーフティネットを充実させる政策である。ただし、失業給付を受け取るためには、職業教育訓練に参加することが義務付けられる点が重要である。このモデルを導入したデンマーク、オランダでは出生率の改善もみられている。高齢化社会に備え、「flexicurity」をEU内で広く普及できるかが欧州の課題となっている。